

令和2年度（2020年度） 事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	吹田商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 柴田 仁
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4
	担当者	職・氏名 中小企業振興部 次長 谷 将行
	連絡先	TEL（直通）： 06-6330-8001 Fax： 06-6330-3350 E-mail： tani@suita.cci.or.jp
①設立年月日		昭和23年10月14日
②職員数 (うち経営指導員数)		13名(経営指導員9名) (令和3年3月31日現在)
③所管地域		吹田市(一部事業において三島地域)
④管内事業所数		11,526(平成28年経済センサス活動調査 市町村別民営事業所数)
⑤管内小規模事業者数		6,874(平成28年経済センサス活動調査 市町村別小規模事業者数)
⑥会員数(組織率)		2,240(組織率19.43%) (令和3年3月31日現在)
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること		
<input type="checkbox"/> 主な事業概要(定款記載事項等)		
<p>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。</p> <p>(2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。</p> <p>(6) 輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。</p> <p>(8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。</p> <p>(9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。</p> <p>(10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。</p> <p>(12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。</p> <p>(13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。</p> <p>(14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18) 外国人材の受入れおよびその支援に関する事業を行うこと。</p> <p>(19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。(定款第7条より)</p>		

(1) 事業の目標

事業所との関係性、経営相談支援の更なる強化とともに、地域活性化事業との連携を密にし、個別支援へつなげる流れを確立することを不動の命題として継続するため、令和2年度においては下記の5つの目標を掲げ取り組んだ。しかし、コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、実施に際しては事業内容や実施方法の変更などを行い遂行した。

①事業所のニーズに即応した事業展開

吹田市内の事業所訪問活動を引き続き継続し、経営上の課題解消を目的とした伴走支援の充実を図る。また、昨今の事業所における人手不足問題に着目し、人材採用・定着のためのセミナー及び人材確保支援機関とのマッチングを図るための説明会を行う。また、順次施行されている働き方改革関連法案のうち、同一労働同一賃金に着目した制度説明を行うセミナーを実施するとともに、企業の人材採用から定着及び働きやすい職場づくりに資する支援を行う。さらに、障がい者向け企業面接会も引き続き行い、障がい者の雇用と職場定着支援を行う。

②事業所の活力強化に資する事業支援

売上拡大に向けて、ビジネスモデル構築支援などによる個別支援を強化する。近年では人手不足の状況が続いており、吹田市でも同様の傾向がみられる。活力強化については、金融相談・補助金申請・販路開拓・事業計画策定支援・BCP策定支援・IT・IoT活用支援などを積極的に対応していく。また特に、事業所の後継者問題等の対応として、「事業承継相談窓口」により、個別ヒアリングや専門家の活用などで効果的な支援を行う。

③産業振興による地域活性化に取り組む

「健都」の始動に伴い、医・工連携やヘルスケア産業進出支援などによって地域産業への波及を求めていく。商業活性化支援において、消費税軽減税率導入に伴う支援を継続して行う。また、地域の中小企業・小規模事業者の事業継続力強化を支援するため、吹田市と協力して事業継続力強化支援計画の策定・認定を目指す。

④起業家・創業者支援

開業率の高い地域性を活かし、創業に伴う事業計画支援他トータル的に支援を行う。近年増加している女性起業家への支援を充実させる。また、サービス業・小売業向けに顧客リピート率アップのためのセミナーを開催し、事業の安定化を支援する。

⑤組織力強化により存在感を高める

上記の施策を実行する上で、当所の組織体制の益々の強化・充実を図る。職員の職務能力向上を図るため、キャリア形成に向けた研鑽に組織全体として取り組んでいく。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

①事業所のニーズに即応した事業展開については、コロナ禍により積極的な事業所訪問活動が制約された。その経済状況、社会情勢に対応するため、吹田市と協力し、コロナ禍での事業者支援のポータルサイト立ち上げや、事業者のPR動画作成支援、クラウドファンディング活用支援を行った。また、リアルでのセミナー開催が難しくなったため、セミナーを録画しオンデマンド方式で公開するスタイルを導入した。セミナー内容についても、一部支援ニーズに合わせ変更を行った。

②事業所の活力強化に資する事業支援については、すいた経営革新支援センター（S a B i C）（※当所内に設置、創業・経営革新支援を行う専門部署）により、引き続きビジネスモデル構築などの支援に取り組み、zoomによるオンライン相談を導入し、コロナ禍でも個別支援の継続を図った。また、相談窓口として、「事業承継」、「消費税軽減税率対策」、「新型コロナウイルス対応」を設置したが、コロナ対応の各種助成金・補助金の申請相談や融資相談が集中的にあり、特に第1四半期においては、相談の電話が鳴りやまず、来所相談もひっきりなしであった。

③産業振興による地域活性化に取り組みについては、当所と摂津市商工会と国立循環器病研究センターの三者間で連携協定を結び、連携を記念するセミナーを開催した。感染症拡大の影響からオンラインでの開催のみとなったが、協定締結という形で、一歩前進することができた。また、吹田市とともに事業継続力強化支援計画を策定し、大阪府より認定を受けることができた。今後も地域事業者のBCP作成支援を強化していく。

④起業家・創業者支援については、創業塾、シニア起業セミナーを感染症対策に留意し対面形式でのセミナーで行った。女性創業塾は開催が危ぶまれたが、一部オンライン方式も取り入れ縮小して開催できた。コロナ禍の中でも創業相談は一定数あり、創業に至るまでのハンズオン支援を行い18事業者の創業実現に至った。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

①コロナ禍で事業者訪問が出来ない中、立ち上げた地域の事業者支援のポータルサイトでは、新型コロナウイルス対策のための支援策の紹介等をオンラインを通じて行った。補助金や支援金などの分かりやすい情報提供を行い、事業者に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を可能な限り緩和し事業継続を支援した。また、オンデマンド型のオンラインセミナー方式を導入し、人が集まることなく研修ができるよう取り組んだ。

②経営相談事業では、コロナ禍にかかわる相談が増加し、それがカルテ化につながり、相談件数の増加につながった。特に事業計画策定支援については、小規模事業者持続化補助金等の補助金申請を行うため、事業計画策定支援の増加につながり、363件の支援となった。今後採択先については、継続して支援していくことになるので、伴走型の支援につながっていくことができる。

③すいた経営革新センターにおいては、シニア起業セミナー、創業塾の開催、並びに女性創業塾への講師派遣を行い、起業家・創業者支援を行った。センターでは、事業者からの相談も含め、相談件数192先761件を数え、18件の創業が実現された。国の新型コロナウイルス対応のための経営相談体制強化事業における窓口では延べ539件の相談、大阪府の金融専門相談員による窓口では延べ111件の相談があり、情報提供や支援を行った。また、事業承継支援については事業承継セミナーを開催するとともに相談窓口では5件の相談があった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

①例年は、訪問活動による面談を行い、ヒアリングから関係性の構築し相談業務につなげていたが、コロナ禍により積極的な訪問活動が実施出来なかった。訪問活動以外のポータルサイトや電話、メール等での情報発信に軸足を置いたが、関係性が遠のいたと感じた事業所もあると認識している。また、そういった意味で、経営指導員は受け身型の相談が中心となり、これまで訪問してきた事業所への支援と満足度向上に向けた取り組み強化が次年度以降の課題である。

②オンラインセミナーについて、事前に録画した内容のオンデマンド配信によるセミナーとして実施した。オンラインセミナーでは参加場所を選ばなくなるので、遠方からの参加者も目立ち、セミナー後のフォローに繋がりがづらい面があった。アンケート回収にも課題が残った。また、インターネット上に同様な内容のオンラインセミナーが多数開催されており、それらとの差別化をどう図っていくかの課題もあるが、セミナー後の個社支援に繋げるための仕組みづくりは必須である。

③医工連携の取り組みをより強化していくため、国立循環器病研究センターとの間で連携協定を締結した。今後、具体的に小規模事業者が製品開発などに取り組むためには、医療分野に詳しいコーディネーターが伴走型で支援することが必要であり、そうした専門家の発掘が課題となってくる。

④事業承継支援事業については、事業承継の課題が顕在化している事業者に対する「実行支援」と未だ事業承継の課題が潜在化している事業者への経営者意識の「啓発を行う支援」が両立しにくいことが挙げられる。セミナー参加者数を集めるためにより多くの事業者に当てはまる事業課題の広い内容をテーマにするとその後のハンズオン支援まで繋がりにくい。事業承継税制や親族外承継などテーマを絞りすぎるとセミナー参加者数が目標未達になる可能性が高くなる。双方のマイナス点を補いつつ、実行支援へと繋がる

(5) 次年度の取り組み

① デジタルシフトへの対応

コロナ禍においても市内事業所の経営上の課題解消を目的とした伴走支援の充実を図るため、1.オンライン相談の拡充（オンライン専門相談、オンライン金融相談）、2.セミナー開催のオンライン化、3.EC運営におけるブランディング・デジタルマーケティング支援講座の開催、4.IT導入補助金を活用したデジタルシフト支援セミナーの開催、5.IT専門家派遣によるデジタル化診断事業を実施していく。

② 事業再構築への支援

売上拡大に向けて、ビジネスモデル構築支援などによる個別支援を強化するため、1.新事業展開・業務転換等を支援するための事業計画策定支援、2.新事業展開のためのクラウドファンディング普及促進、3.親族外承継セミナーの開催と事業承継ハンズオン支援、及び「事業承継相談窓口」による個別ヒアリングや専門家の活用、4.事業継続力強化のためのBCP策定セミナーとハンズオン支援、などを行っていく。

③ 産業振興による地域活性化に取り組む

1.地域における雇用の創出（障がい者向け企業説明会、人材確保支援機関とのマッチング）、2.国立循環器病研究センターとの連携協定にもとづく事業の推進を行う。

④ 組織力強化により存在感を高める

上記の施策を実行する上で、当所の組織体制の益々の強化・充実を図る。職員の職務能力向上を図るため、キャリア形成に向けた研鑽に組織全体として取り組んでいく。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 吹田商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

コロナ禍による運転資金確保のための資金需要が増す中、国からの支援策もあり、経営指導型及び紹介型で169件の支援を行った。金融支援では、事業者との距離が圧倒的に縮まり、信頼関係構築が大きく前進する。カルテ化する際も課題が明確となるため、事業者にとっても有効な多くの支援メニューを紹介しやすくなる。また、民間の専門家などの支援機関等へのつながりを積極的に行い、専門的な事業課題の解決に取り組んだ。

なお、小規模事業者持続化補助金申請に係る事業計画作成支援の件数が昨年度の127件から今年度は363件と大幅増となった。次年度もこの傾向は続くものと思われる。事業計画作成支援も金融支援同様に経営指導員と密な関係性を築くことができ、今後の支援へ繋がりがしやすい傾向にある。経営指導員の経営支援スキル向上も見込め、今後も強化していきたい支援メニューである。

今後は、上記2つ（金融支援と事業計画作成支援）を土台とし、IT化支援やマーケティング力向上支援等の強化を図っていききたい。

代表の支援事例として、事業計画作成支援を記載する。

相談者は、2019年2月に美容院を創業。創業前には30年間美容師として活躍し、20店舗程の美容院の店舗展開している法人の代表者まで務めた。50代を迎える中で自分の人生最後の挑戦として、オーナーとして美容業界に携りたいとの思いに至り独立を決意した。独立時、当所では創業計画や資金調達を支援、順調に売上を上げていたが、2020年に新型コロナウイルスの影響により受入れ顧客数を削減したため、売上は減少した。そこで、以前より温めていた訪問美容事業を進めるあたり、補助金申請をするための事業計画策定を開始しその支援を行う。支援当初はPC入力も不慣れであったが、相当な努力を重ね、無事補助金も採択され、事業を開始することが出来た。数カ月後には売上は増加し、新たな雇用を創出することにもなった。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	465	495	106.5%	5
支援機関等へのつながり	支援数	24	31	129.2%	5
金融支援（紹介型）	支援数	70	87	124.3%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	70	82	117.1%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0	-	-
資金繰り計画作成支援	事業所	8	11	137.5%	5
記帳支援	事業所	6	7	116.7%	5
労務支援	支援数	4	5	125.0%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0	-	-
マーケティング力向上支援	事業所	12	18	150.0%	5
販路開拓支援	支援数	15	22	146.7%	5
事業計画作成支援	支援数	298	363	121.8%	5
創業支援	事業所	4	5	125.0%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	5	5	100.0%	5
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0	-	-
財務分析支援	事業所	0	0	-	-
5S支援	事業所	0	0	-	-
IT化支援	事業所	5	7	140.0%	5
債権保全計画作成支援	事業所	0	0	-	-
事業承継支援	事業所	0	0	-	-
災害時対応支援	事業所	25	28	112.0%	5
フォローアップ支援	事業所	80	80	100.0%	5
結果報告	事業所	460	495	107.6%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

専門相談は継続して、市と連携して実施した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>コロナ禍の中、当初の計画から数度の変更を重ね、地域活性化事業を実施した。オンラインもしくは録画したオンデマンドでのセミナーを6つ開催した。課題も多く残ったが、次年度以降の糧へとしたい。</p> <p>創業人材育成事業は、コロナ禍で感染症対策という制約下での開催となったが、前年度よりも圧倒的に早い段階で募集人数を超える申し込みをいただいた。定員の30名を超える申し込みがあったが、結果として27人の方に受講いただいた。実施5日間の出席率は89.7%であり、相対的に受講への集中度が高く、意欲の高い受講者が多いと感じられた。受講者の85%が創業塾後にサビックに延べ87回相談に来られた。創業予定者の1年以内開業見込件数は、10件であった。コロナ禍でも、積極的に創業したいという方が多く、飲食業など業種によっては、むしろ、慎重にされるようにアドバイスを行った。</p> <p>人材確保支援機関マッチング説明会は、動画配信プラットフォーム「クラストリーム」にて配信し、14名の参加者であったが、事後アンケートの回収数は10件に留まった。人材確保支援機関とのマッチングについて「希望する」と7事業所から回答を得られ、マッチングを行った。</p> <p>BCP策定支援事業では、セミナー参加者9社10名は全員セミナー内で簡易版BCPの策定を行うことが出来た。新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催の告知を積極的に行えず、参加人数は伸び悩んだが、参加された事業者は災害対策への意識が高い方が多く、BCPへの積極的な意見を聞くことが出来た。</p> <p>ECサイト運営における売上拡大・デジタルマーケティングセミナーでは、コロナ禍においてECへの注目が高まる中、売上拡大について模索している企業からのセミナー視聴申し込みが多かった。講師は実際にECサイト制作や運営コンサルティング業務を手掛けている方に依頼したことにより、EC運営の現場にほど近い情報を提供することができた。EC運営に係る基本的な知識の情報整理を行ったうえで、ブランド設計に関して深掘りして説明したことによって各社のEC運営における課題が明確になったとのアンケート回答が多く見られた。</p> <p>中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナーでは、現在の仕事内容を細分化し作業内容を棚卸しすることで、どんな業務がテレワークに適しているのかが理解でき、さらに情報共有ツールやコミュニケーションツールにどんな選択肢があるのかを知ることで具体的な運用方法を検討することができた。テレワーク導入に対する心理的ハードルを下げられたと考えられる。</p> <p>雇用継続のための助成金活用セミナーでは、雇用調整助成金の制度概要を解説することによって、まずは自社が対象となるかどうかを確認していただくことができた。さらに、働き方改革推進支援助成金については今年度予算分は終了しているものの、来年度予想される新制度開始に向けて趣旨や補助対象を確認していただくことで今後の活用に繋げることができた。</p> <p>テレワーク導入に係る労務管理セミナーでは、セミナー配信直後より多数の視聴申し込みがあり、新型コロナウイルス感染症の影響によって急遽テレワーク制度を導入した企業において、労務管理の規定作成及び運用については課題となっていることが伺えた。実際の就業規則例に基づき、実務的な視点での解説を行ったため分かりやすかったと好評であった。各企業の就業規則で不足している部分を認識し、今後の改善に繋げることができたと考えられる。</p> <p>事業承継準備支援事業では、事業承継の課題別に5つのテーマ（承継のポイント、廃業、事業売却、後継者の新事業、承継計画策定）についてセミナーを開催した。当初予想に反して「廃業」をテーマとしたセミナーの参加者が多く、事後の面談においても事業を円満に終了することへのニーズがあることがわかった。</p> <p>北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業では、アンケートで医療・健康関連事業への取り組み意向を聞くと、2事業所から「今後参入していきたい」、8事業所から「関心を持っている」との回答を得られた。また、講師による個別相談の意向を訪ねたところ、3事業所から申し出があり、高い意欲を感じられた。</p> <p>障がい者人材確保支援事業では、収容人数に対する人数制限とソーシャルディスタンスを優先したことで、面接人数を制限し、限定的な面接会となったが、面接時間に余裕を持つことで、数名の採用につながった。</p>										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	創業人材育成事業	34	31	91.2%	88.4	創業予定者の1年以内開業見込件数	4	10	250.0%	5
○	人材確保支援機関マッチング説明会	20	10	50.0%	77.5	事後アンケートにおいて、人材確保支援機関を利用したいと回答した割合	70	70	100.0%	4
○	BCP策定支援事業	20	9.5	47.5%	90.0	セミナー参加者の中で、簡易版BCPの策定を行った事業者の数	20	9.5	47.5%	3
○	ECサイト運営における売上拡大・デジタルマーケティングセミナー	20	15	75.0%	80.0	ECサイト等の運営に関して自社の課題を見出し、具体的に改善に向けて実践しようとする事業者の割合	80	81.7	102.1%	4

○	中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー	20	10	50.0%	70.0	テレワークツール導入を具体的に検討したいと考える企業の割合	80	70	87.5%	3
○	雇用継続のための助成金活用セミナー	20	14	70.0%	60.7	制度内容の理解が深まった企業の割合	80	71.4	89.3%	3
○	テレワーク導入に係る労務管理セミナー	20	19	95.0%	69.7	テレワーク環境整備について理解し、対応するためのヒントを得た事業者の割合	80	81.6	102.0%	4

(2) 広域事業（幹事事業のみ）

府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	事業承継準備支援事業	95	64	67.4%	89.5	事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合	70	80.4	114.9%	4
○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	40	16	40.0%	79.7	新事業としてライフサイエンス分野に参入を検討する企業数	8	10	125.0%	3
○	障がい者向け企業面接会	10	10	100.0%	72.5	参加事業所の中で採用に至った事業所数	5	4	80.0%	4

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

吹田商工会議所

事業名		創業人材育成事業
想定する実施期間		10 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後増々の経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。</p> <p>このような経済環境の中にあって積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【創業塾】</p> <p><日時・場所> 日時：令和2年9月5日（土）、12日（土）、19日（土）、26日（土）10月3日（土） 各日とも、9：30～16：30まで 場所：当所大会議室</p> <p><内容・方法> 合計5日間に渡り、午前と午後でカリキュラムを選定し、個々の内容に精通した経験豊富な講師により実施した。具体的な内容は下記の通り。</p> <p>◇1日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●創業を成功させる心構え 講師：中小企業診断士 ●マーケティングと営業手法 講師：中小企業診断士 <p>◇2日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●販売促進手法 販売促進専門家 ●ネットを使った集客法 講師：SNS専門家 <p>◇3日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●税務会計の基礎 講師：会計事務所 ●日本政策金融公庫の創業支援 講師：日本政策金融公庫 <p>◇4日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業計画策定① 講師：中小企業診断士 ●事業計画策定② 創業体験（事業者）から学ぶ ファシリテーター：中小企業診断士 発表事業者：（アパレルブランドの新規立上げで起業） 発表事業者：（婦人服小売業の開業） <p>◇5日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業計画策定③ 講師：中小企業診断士 <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>
	①府施策連携	府施策連携商13番 大阪府新事業創造グループと連携し、大阪府が主催する交流会や支援施策の案内を行った。
②広域連携		
③市町村連携	吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当所で、平成26年7月から「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を吹田商工会議所内の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して創業支援を手掛けている。当年度においても、3者の会合を開催し意思の疎通を図りながら、支援体制を形成した。	

		④相談相乗	27名の受講者のうち、創業塾開講以降に相談に来られた方は、23名であった。内、ハンズオン4名、カルテ化2名であった。9月以降の受講者の相談延回数は87回であった。						
	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	34.0	総支援企業数(実績)	31.0	支援実績率	91.2%	満足度	88.4%
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	<p>コロナ禍で感染症対策という制約下での開催となったが、前年度よりも圧倒的に早い段階で募集人数を超える申し込みをいただいた。定員の30名を超える申し込みがあったが、結果として27人の方に受講いただいた。</p> <p>講座ごとに10段階評価の満足度調査を行った結果、全講座平均の満足度は87%であった。「やりたいことが明確になってきた」「濃い内容の講義を受けさせていただき、またサビックという手厚いシステムがあることにびっくりしました」「具体的な数字をあげてみて、創業に向けてより現実的な視点を持つことができた」「創業の基本的な考え方が勉強になりました。甘かった部分、確信が持てた部分など再確認できました」「事業計画の重要性、数値の計画の立て方、重要性が理解できた」「経験に基づいた想いのこもった言葉がよかったです」「コロナ対策もきちんとされていて安心して受講できました」などの感想をいただいている。</p> <p>出席率は89.7%であり、1日6時間×5日間の長時間のセミナーであるにもかかわらず、皆講義に集中され、意欲の高い受講者が多いと感じられた。受講者の85%が創業塾後にサビックに延べ87回相談に来られた。1月21日に開催した創業塾振り返り研修（オンライン開催・約6時間）には、15名が参加された。オンライン飲み会（16名参加）やバーベキュー大会（16名参加）などの自発的な交流会も催された。</p> <p>受講者の1年以内開業予定件数は10件であったが、飲食業など業種によっては、むしろ、コロナ禍の中、慎重にされるようにアドバイスを行ったケースもある。</p>							
		代表指標	創業予定者の1年以内開業見込件数						
		数値目標	4	実績数値	10	目標達成度	250.0%		
		成果の代表事例	<p>O氏は、製造業向けにCADを販売する会社の大阪営業所長として、大阪地域での立ち上げから関わられた方で、十数年の間に西日本に中小製造業のネットワーク（50社以上）を築かれた。IT化と営業支援によって、中小製造業のお役に立ちたいとの志で2月末に退職し、その後創業塾を受講された。講座終了後も塾での仲間との交流を図られ、刺激を受けられながら、サビックへも4回相談に来られた。そして、吹田市の創業者向けの家賃補助の補助金に向けて事業計画のブラッシュアップを行い、採択を受けることができた。モチベーションが高く、能力、経験、ネットワーク共に豊富であり、業績が下降気味にある中小製造業の“救世主”として活躍されることを期待している。</p> <p>M氏は、3年前に海事法務代行と船舶用品卸の事業で創業された。これまで経営について学ぶ機会がなく、創業塾を受講された。「もっと早く創業塾を受講しておけばよかった」と話され、熱心に創業塾後も相談（15回）に来られた。事業計画の作成を支援している中で、持続化補助金を申請されることとなり、フォローを行い、令和2年12月のコロナ型に申し込まれ採択となった。海事産業に携わられて長く、西日本の多くの港に出入りされており、業務に精通されていることから、今後のご発展を期待している。</p> <p>S氏は、元テレビディレクターとして、全国放送の情報番組に7年間携わられており、テレビ業界の大きな環境変化とご自身の年齢的なこと（50才以上）があり、テレビ業界以外の個人事業の方向性を模索される中で、創業塾を受講された。講座終了後も、受講者との交流を深められ、受講者3人のメンバーと共に、1月16日にYouTubeの地域情報発信サイトを立ち上げた。毎週土曜日に、10分程度地域情報を届けるもので、既に10回以上発信している。立ち上げに際して、同氏はサビックに13回相談に来られ、今後の方向性を模索しながら、持続化補助金（令和3年2月分）も申請した地域情報発信サイトという地域貢献を通じて、ネットワーク作りを行われ、ビジネス展開を模索している。今後、マネタイズしていく道筋を伴走型で支援していく。</p>						
その他目標値の実績	目標値(計画)	4	目標値(実績)	4	目標達成度	100.0%			
		ハンズオン支援により、創業に至るまでの課題解決と創業後に発生しがちな問題について事前に話し合うことが出来た。創業後も継続して支援を行う。							
実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	<p>今年度は、コロナ禍ということもあり将来を見据えて起業をするという方が特徴的であった。また、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せないため、今後も引き続き感染症対策に重点を置き安心安全なセミナーを開催する必要があると考えさせられた。そうすることで受講者を確保できると思われる。講師とカリキュラムについては、例年、中身を見て検討を繰り返しているが、さらに課題を洗い出し、新たな視点で取り組んで行きたい。</p>							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	30.0	支援企業数(実績)	27.0	支援実績率	90.0%	満足度	87.4
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>コロナ禍で感染症対策という制約下での開催となったが、前年度よりも圧倒的に早い段階で募集人数を超える申し込みをいただいた。定員の30名を超える申し込みがあったが、結果として27人の方に受講いただいた。</p> <p>講座ごとに10段階評価の満足度調査を行った結果、全講座平均の満足度は87%であった。「やりたいことが明確になってきた」「濃い内容の講義を受けさせていただき、またサビックという手厚いシステムがあることにびっくりしました」「具体的な数字をあげてみて、創業に向けてより現実的な視点を持つことができた」「創業の基本的な考え方が勉強になりました。甘かった部分、確信が持てた部分など再確認できました」「事業計画の重要性、数値の計画の立て方、重要性が理解できた」「経験に基づいた想いのこもった言葉がよかったです」「コロナ対策もきちんとされていて安心して受講できました」などの感想をいただいている。</p> <p>出席率は89.7%であり、1日6時間×5日間の長時間のセミナーであるにもかかわらず、皆講義に集中され、意欲の高い受講者が多いと感じられた。受講者の85%が創業塾後にサビックに延べ87回相談に来られた。1月21日に開催した創業塾振り返り研修（オンライン開催・約6時間）には、15名が参加された。オンライン飲み会（16名参加）やバーベキュー大会（16名参加）などの自発的な交流会も催された。</p> <p>受講者の1年以内開業予定件数は10件であったが、飲食業など業種によっては、むしろ、コロナ禍の中、慎重にされるようにアドバイスを行ったケースもある。</p>							
		指標	創業予定者の1年以内開業見込件数						
		数値目標	4.0	実績数値	10.0	目標達成度	250.0%		
	その他目標値の実績	目標値(計画)	4	目標値(実績)	4	目標達成度	100.0%		
ハンズオン支援により、創業に至るまでの課題解決と創業後に発生しがちな問題について事前に話し合うことが出来た。創業後も継続して支援を行う。									

吹田商工会議所

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会																																		
想定する実施期間		18 年度～ 年度まで ※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること																																		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪労働局の統計データによると、令和元年10月の有効求人倍率は1.74倍、吹田市の令和元年11月の有効求人倍率は2.75と依然として高止まりが続いており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。</p> <p>中小・小規模事業者は大手企業のように継続して新卒一括採用を行うことは困難であり、人材が不足した都度の中途採用が中心となる。その際、主に活用されるのがハローワークや求人広告であるが、人材を確保する媒体（人材確保支援機関）はハローワークや求人広告以外にも産業雇用安定センターをはじめ、JOBナビすいた、ポリテクセンター、OSAKAしごとフィールド、学校求人など様々な機関が存在する。ハローワークと比較すると認知度が低いため、利用が少ないのが現状である。</p> <p>そこで当事業では、公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。そして、求人を行いたい中小企業とのマッチングの場としていく。</p>																																		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の全業種の中小企業者。11,526社。																																		
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p><場所・日時> 題 名：求人媒体オンライン説明会 ー支援機関とのマッチングまでサポートー 配信期間：令和2年11月2日～令和3年3月31日 場 所：オンライン（オンデマンド配信） 参加費：無料 動画題名 ・「プロフェッショナルな人材を採用までサポート」 ・「厚労省所管の公共職業能力開発施設が訓練生を紹介！」 ・「モノづくり分野の職業訓練を実施！無料職業紹介もあり！」 ・「再就職支援・人材確保支援を無料で橋渡し」 ・「吹田市無料職業紹介所」 ・「大阪産業局が運営し、経験豊富なアドバイザーが相談から採用実務までサポート」 ・「新規求職数約470万名 就職者数146万人の実績を誇る」 ・「学生会員90万人以上の国内最大規模の就職情報サイト」 ・「高校生採用のご提案」 ・「外国人採用の提案、サポートをお手伝い」 視聴者数：14社（アンケート回収数は10社） 各参加支援機関にPR動画を作成頂き、当所にてオンデマンド配信。視聴されたマッチングを望む事業者に対し、マッチングを行った。 マッチング件数：9件</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="6">大阪府商工労働総務課企画グループと連携</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="6">参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。</td> </tr> </table>							①府施策連携	大阪府商工労働総務課企画グループと連携						②広域連携							③市町村連携							④相談相乗	参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。					
	①府施策連携	大阪府商工労働総務課企画グループと連携																																		
②広域連携																																				
③市町村連携																																				
④相談相乗	参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。																																			
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	10.0	支援実績率	50.0%	満足度	77.5%																											
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>オンデマンドにて配信し、14名の参加者であったが、事後アンケートの回収数は10件に留まった。人材確保支援機関とのマッチングについて7事業所から「希望する」と回答を得られ、9件のマッチングを実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>代表指標</td> <td colspan="6">事後アンケートにおいて、人材確保支援機関を利用したいと回答した割合</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>70%</td> <td>実績数値</td> <td>70.0%</td> <td>目標達成度</td> <td colspan="2">100.0%</td> </tr> </table>							代表指標	事後アンケートにおいて、人材確保支援機関を利用したいと回答した割合						数値目標	70%	実績数値	70.0%	目標達成度	100.0%															
代表指標	事後アンケートにおいて、人材確保支援機関を利用したいと回答した割合																																			
数値目標	70%	実績数値	70.0%	目標達成度	100.0%																															
	成果の代表事例	アンケート結果にともづき、人材確保支援機関と事業所とのマッチングを行った。マッチング先としては、採用についてハローワークや有料求人媒体しか知らない事業者には色々な手段があることを理解していただいた。今後も、参加事業所の採用活動の支援を継続していく。																																		
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																														
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	事前に録画した内容をオンデマンドで配信する形式での開催となり、支援機関と直接話せる場や他企業との交流など図れなかったため、それを期待する事業所からはご参加いただけなかった。今後も大阪府や大阪産業局との連携を深め採用手段の拡大と実際企業が採用するまでの支援を目的として、今後も事業継続していきたい。																																		

吹田商工会議所

事業名		BCP策定支援事業								
想定する実施期間		19年度～年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪府北部エリアでは、近年大阪府北部地震や台風21号など多くの自然災害に見舞われている。緊急事態は突然発生し、その際、有効な手を打つことができなければ、特に中小企業は、経営基盤の脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがある。同時に事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も発生しうる。企業・組織が、いかなる状況に見舞われても、優先順位に基づく重要業務を事業継続戦略を用いて目標復旧時間内に再開し、事業を継続することが必要である。これにより企業・組織の責任を全うし、不足の事態においても生き残りや発展（会社の存続）につなげることを可能とするのが事業継続（BC）であり、その計画がBCPである。BCPのある企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、企業価値の向上にもつながる。しかしながら大企業の約6割がBCPを策定している一方、中小企業におけるBCP策定率は16.9%程度（2019年度版「中小企業白書」）に留まっており、中小企業がBCP策定に取り組む負担が大きいことが伺える。</p> <p>BCP策定を促進・普及していくため、ワークショップ形式のセミナーを開催し、まずは簡易版BCP「これだけはシート」の策定や中小企業庁の「事業継続力強化計画」認定制度への申請をフォローすることで企業としての自然災害対策への行動の第一歩を促すことを目的とする。</p>								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11, 526事業者）を中心としたBCP未策定の中小企業。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>セミナー名：「事例に学ぶ！緊急事態に強い会社・お店がやっている災害対策」 日時：令和2年6月11日（木）14：00～16：00 場所：吹田商工会議所 大会議室 受講人数：9社10名 内容：1. 「事例に学ぶ」これからの災害対策とは 2. 事業継続力強化計画について 3. 大阪府オリジナル 超簡易版BCP（事業継続力計画）を作ってみよう！ 4. 損保等を活用したリスクファイナンスについて</p> <p>告知：会報誌にチラシを折り込み2300部配布。</p>								
			<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
			①府施策連携	府施策連携商9番（BCP・BCMの普及促進）。経営支援課と連携。						
		②広域連携								
		③市町村連携	事業継続力強化支援計画作成を協力して行った。							
		④相談相乗	相談事業相乗効果：当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげた。							
事業全体の実績／目標達成	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	9.5	支援実績率	47.5%	満足度	90.0%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	セミナー参加者9社10名は全員セミナー内で簡易版BCPの策定を行うことが出来た。新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催の告知を積極的に行えず、参加人数は伸び悩んだが、参加された事業者は災害対策への意識が高い方が多く、BCPへの積極的な意見を聞くことが出来た。								
		代表指標	セミナー参加者の中で、簡易版BCPの策定を行った事業者の数							
		数値目標	20	実績数値	9.5	目標達成度	47.5%			
成果の代表事例	セミナー参加者9社のうち、事業継続力強化計画作成への検討状況について5社の方が「検討している」との前向きな回答を得た。（残りは「まだわからない」と回答）。									
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	BCPの周知を目的とすると参加人数の拡大は必須であるが、新型コロナウイルスの影響により、大勢の参加者をリアルに集めるというセミナー形式ができるかどうか不明である。オンラインセミナーも検討したが、今回のような「簡易版BCP」などを作成する「ワークショップ型セミナー」となると不十分どころがある。BCP作成の必要性は今後も高まっていくことから、事業実施時期については柔軟に考えていきたい。								

吹田商工会議所

事業名		ECサイト運営における売上拡大・デジタルマーケティングセミナー							
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成28年経済センサス活動調査によると、吹田市内事業所11,526社のうち小売業は3,139社（27.2%）、サービス業は4,206社（36.5%）と、全事業所数のうち63.7%が小売業及びサービス業を営んでいる。小売業に注目すると、従来の店舗型小売業ではなくECによる無店舗型小売業は開業にあたっての設備投資のハードルが低く、今後さらに事業所数が増加していくことが予想される。また、新型コロナウイルス感染症の影響で非対面型ビジネスモデルへの転換を図る中でECサイトの運営やオンラインサービス提供等、デジタルシフトを行う事業所が多い。さらに昨今では、メーカーが流通業者を通さず自社ECサイトで販売を行うDtoCに注目が集まっており、メーカーにおいてもEC運営への関心が高まっている。</p> <p>EC市場は今後さらに競争激化することが予想され、経営基盤を強固なものとするためには、新規顧客獲得と同時にリピート率を向上させ、顧客をロイヤルカスタマー化するためのデジタルマーケティング戦略が必要である。</p> <p>そこで本事業では、ECサイト運営におけるデジタルマーケティング戦略に着目しセミナーを開催することで、市内小売業及びサービス業、さらに製造業の売上拡大及び経営基盤の強化を目的とする。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の小売業3,139社及びサービス業4,206社、製造業441社を主な対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>[EC × D2C × ブランディング (人材育成型)]</p> <p>開催方法 オンライン (オンデマンド配信)</p> <p>配信期間 令和3年2月3日 (水) ~ 令和3年3月31日 (水)</p> <p>視聴費用 無料</p> <p>受講人数 47社 (アンケート回収数: 15社)</p> <p>内 容 第一部 ブランドが生き残るための自社ECとは -モールとの違い-</p> <p>第二部 ブランドの世界観をECで表現するには</p> <p>第一部では、これからECを始める、または始めたばかりの企業を見据え、ECの定義や最近の市場動向に始まり、自社ECとモールの違い、自社ECシステムの選び方、ブランド価値の定義とプロモーションに至るまで、ECを取り巻く要素を一気通貫で概略を説明した。すでにECを始めている企業にとっても改めて戦略を定義するために有益な情報提供であったと思われる。</p> <p>第二部では、ECを通じた顧客とのコミュニケーションに着目し、ブランドの世界観の設計や表現方法について説明した。ブランド価値を設計し定義することにより、リピート獲得のための一助となった。</p> <p><事業手法 (①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果) の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	府施策連携商14番「デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業」セミナー開催にあたり、大阪府産業デザインセンターと連携し集客及び事後フォローアップに取り組んだ。また、大阪府デザイン相談について紹介し、周知を図った。						
		④相談相乗	セミナー視聴者に対して、相談者の掘り起こしを行った。						
事業全体の実績 / 目標達成度	計画に対する実績 (数値)	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	15.0	支援実績率	75.0%	満足度	80.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>コロナ禍においてECへの注目が高まる中、売上拡大について模索している企業からのセミナー視聴申し込みが多かった。</p> <p>当セミナー講師は実際にECサイト制作や運営コンサルティング業務を手掛けている株式会社に依頼したことにより、EC運営の現場にほど近い情報を提供することができた。EC運営に係る基本的な知識の情報整理を行ったうえで、ブランド設計に関して深掘りして説明したことによって各社のEC運営における課題が明確になったとのアンケート回答が多く見られた。</p>							
	代表指標	ECサイト等の運営に関して自社の課題を見出し、具体的に改善に向けて実践しようとする事業者の割合							
	数値目標	80%	実績数値	81.7%	目標達成度	102.1%			
成果の代表事例	<p>自社EC運営を成功させるためには、ブランドの世界観を定義し、それに基づいたブランド体験を顧客に提供する必要がある。これを理解したことにより、自社のブランドは誰のために、何のために存在するのかを改めて考えるきっかけとすることができた。</p>								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>時勢にマッチしたテーマであり、充実した内容のセミナーを提供することができた。</p> <p>当セミナーではEC運営の全体像を解説したが、継続的に、かつ各要素をより詳しく深掘りして支援することによって、実際の売上拡大に繋がられるのではないかと考える。次年度に向けて継続的な支援を行えるよう検討したい。</p>							

吹田商工会議所

事業名		中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー							
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク環境を整備する必要に迫られている。テレワーク環境整備のための様々なツールが存在するが、中小・小規模事業者にとっては導入手法や技術が多様で選択が難しく、さらに費用対効果が測りづらいことにより、導入に踏み切れない状況であると思われる。</p> <p>上記のような現状の中、中小・小規模事業者が取り入れやすいテレワークツールや事例の紹介などを行い、テレワーク導入に関する障壁を取り除くことを目的とする。</p> <p>さらに、テレワーク環境を整備することにより業務効率化、生産性向上を図ると同時に、IT・IoT技術導入に関する心理的ハードルを下げ、新型コロナウイルス感染症収束後も、IT・IoTツール導入による業務効率化を推進することを目指す。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業（11,526社）経営者を対象とする。業種は問わない。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>[中小企業のためのテレワーク導入セミナー-ツール編-(人材育成型)]</p> <p>開催方法 オンライン（オンデマンド配信）</p> <p>配信期間 令和2年11月2日（金）～令和3年3月31日（水）</p> <p>視聴費用 無料</p> <p>受講人数 10社</p> <p>内 容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営者が知っておきたいテレワークの基礎知識 2. どんな業務に合うのか 3. コミュニケーションをどうするのか 4. セキュリティと労務管理の注意点 5. 大阪府IoT推進Labについて <p>中小企業がテレワークを導入するにあたって、仕事内容の棚卸し、ツールの選定と環境整備、人の管理といったポイントで説明があった。</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	府施策連携商22番「中小企業のIT/IoT導入支援」 セミナー開催にあたり、大阪府ものづくり支援課と連携し集客及び事後フォローアップに取り組んだ。また、大阪府IoT推進Labについて紹介し、周知を図った						
		②広域連携							
		③市町村連携							
	④相談事業相乗	セミナー視聴者に対して、相談者の掘り起こしを行った。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	10.0	支援実績率	50.0%	満足度	70%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>本セミナーでは、中小企業がテレワークを導入するにあたっての基礎知識に照準を合わせて開催した。視聴者の8割はテレワークを未だ導入していない、もしくは導入を始めたが運用に悩んでいる中小企業である。</p> <p>現在の仕事内容を細分化し作業内容を棚卸しすることで、どんな業務がテレワークに適しているのかが理解でき、さらに情報共有ツールやコミュニケーションツールにどんな選択肢があるのかを知ることによって具体的な運用方法を検討することができた。テレワーク導入に対する心理的ハードルを下げられたと考えられる。</p>							
		代表指標	テレワークツール導入を具体的に検討したいと考える企業の割合						
		数値目標	80%	実績数値	70.0%	目標達成度	87.5%		
	成果の代表事例	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で必要に迫られたことにより、テレワーク導入の流れが急激に加速した。これを契機に働き方や仕事内容の見直し、ITツールの導入等、生産性向上に取り組んでいこうと考える企業にとって、当セミナーは初歩的な内容として役立った。</p>							
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>当セミナーではまだテレワークを導入していない企業や、導入後間もない企業をターゲットと想定し、テレワーク導入にあたっての初歩的な内容をテーマとした。しかしながら昨今の流れでは既にテレワークを導入している企業が多く、初歩的な内容よりももう1歩進んだツールや事例の紹介がより求められていたのではないかと感じる。</p> <p>今後はよりテーマを絞り、テレワークの運用を円滑に進め、生産性向上に資する情報提供を行いたい。</p>							

吹田商工会議所

事業名		雇用継続のための助成金活用セミナー								
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少は幅広い業種で生じており、特に旅行・イベント・外食関係業界では大きな打撃を受けている。このような状況下で、雇用調整助成金をはじめ、雇用継続を目的とした各種助成制度が拡充・新設されている。</p> <p>これら助成制度は有効な支援策であるが、中小・小規模事業者にとっては制度が複雑で理解しにくいという声が多い。</p> <p>そこで当事業では、新型コロナウイルス感染症に関連する雇用継続を図るための各種助成制度について中小・小規模事業者に向けて分かりやすく解説し、利用を促すことで雇用を維持することを目的とする。</p>								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業（11,526社）経営者を対象とする。業種は問わない。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>[雇用継続のための助成金活用セミナー（人材育成型）]</p> <p>開催方法 オンライン（オンデマンド配信）</p> <p>配信期間 令和3年1月6日（水）～令和3年3月31日（水）</p> <p>視聴費用 無料</p> <p>受講人数 25社（アンケート回収数14社）</p> <p>内 容 1. 雇用調整助成金（コロナ特例） 2. 雇用調整助成金（通常版） 3. 働き方改革推進支援助成金</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少を乗り越え雇用を継続していくため、雇用調整助成金コロナ特例及び通常版の制度説明を行った。さらに、業務効率化等を目的とした働き方改革推進支援助成金を紹介した。助成金制度を活用して雇用継続を図り、さらにビジネスモデルの転換や早期売上回復を図るための前向きな投資に繋げたい。</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>								
		①府施策連携	府施策連携労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 セミナー開催にあたり、大阪府総合労働事務所と連携し集客に取り組んだ。							
		②広域連携								
		④相談相乗	セミナー視聴者に対して、相談者の掘り起こしを行った。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	14.0	支援実績率	70.0%	満足度	60.7%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、改めて雇用調整助成金の制度概要を解説することによって、まずは自社が対象となるかどうかを確認していただくことができた。</p> <p>さらに、働き方改革推進支援助成金については今年度予算分は終了しているものの、来年度予想される新制度開始に向けて趣旨や補助対象を確認していただくことで今後の活用につなげることができた。</p>								
		代表指標	制度内容の理解が深まった企業の割合							
		数値目標	80%	実績数値	71.4%	目標達成度	89.3%			
	成果の代表事例	<p>多数ある助成金制度の中から自社が活用できる制度を探し出すのは中小企業にとって負担が大きい。活用しやすく経営に役立つ助成金情報を提供することで、従業員の定着や生産性向上へ前向きに取り組むことができた。</p>								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	雇用関係助成金等の最新情報提供には一定のニーズがある。事業所の経営改善に役立てられるよう、タイムリーな情報を提供することで活用を促進したい。								

吹田商工会議所

事業名		テレワーク導入に係る労務管理セミナー							
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク環境を整備する必要性に迫られている。さらに新型コロナウイルス感染症収束後においても、引き続きテレワークの制度を運用することにより働き方が大きく変化することが予想される。しかしながら、テレワークを中・長期的に運用するためには労務管理制度設計が必須である。</p> <p>そこで当事業では、中小企業におけるテレワーク導入にあたっての労務管理手法、具体的制度設計等を紹介し、働きやすい職場環境づくりや生産性向上を図るためのセミナーを開催する。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業（11,526社）経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>[コロナ時代の労務管理とテレワーク規程（人材育成型）]</p> <p>開催方法 オンライン（オンデマンド配信） 配信期間 令和3年1月6日（水）～令和3年3月31日（水） 視聴費用 無料 受講人数 47社（アンケート回収数19社） 内 容 1. コロナ感染の対処法 2. 会社の安全配慮義務 3. テレワーク規程 4. 大阪府サポートデスク</p> <p>社内で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合の対処法や、感染拡大防止に向けた会社としての安全配慮義務について説明した。また、テレワーク導入にあたっての就業規則について、サンプル規定を用いながらポイントの解説があった。大阪府テレワークサポートデスクについて紹介し、サポートデスクと連携して事後フォローアップに取り組む旨を伝えた。</p>							
		<p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	府施策連携労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 セミナー開催にあたり、大阪府総合労働事務所と連携し集客に取り組んだ。また、大阪府テレワークサポートデスクについて紹介し、周知を図った。						
④相談相乗		セミナー視聴者に対して、相談者の掘り起こしを行った。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	19.0	支援実績率	95.0%	満足度	69.7%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>セミナー配信直後より多数の視聴申し込みがあり、新型コロナウイルス感染症の影響によって急遽テレワーク制度を導入した企業において、労務管理の規定作成及び運用については課題となっていることが伺えた。</p> <p>当セミナーでは実際の就業規則例に基づき、実務的な視点での解説を行ったため分かりやすかったと好評であった。各企業の就業規則で不足している部分を認識し、今後の改善に繋げることができたと考えられる。</p>							
		代表指標	テレワーク環境整備について理解し、対応するためのヒントを得た事業者の割合						
		数値目標	80%	実績数値	81.6%	目標達成度	102.0%		
	成果の代表事例	<p>テレワーク規程だけでなく、実際に新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応方法についても詳しく解説した。配信を開始したのは緊急事態宣言が再発令された時期と重なり、コロナ禍における労務管理について広く知識を得ることができたとの声が多かった。</p>							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>withコロナという視点で働き方を見直し、各種規定を変更する企業が多くなると考えられる。これを生産性向上に向けた好機と捉え、前向きな取り組みとして情報提供を続けたい。</p>							

吹田商工会議所

事業名

事業承継準備支援事業

想定する実施期間

18 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること

事業の目的
(現状や課題をどのような状態にしたいか)

中小企業は我が国企業数の約99%（小規模事業者は約85%）、従業員数の約70%（小規模事業者は約24%）を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。

一方で、中小企業の数については、1999年から2015年までの15年間に約100万社減少しており、ピークであったリーマンショック後も緩やかではあるが中小企業数は減少傾向にある。これと同時に、経営者の高齢化も進んでいる。経営者交代率は長期にわたって下落傾向にあり、昭和50年代に平均5%であった経営者交代率は、足下約10年間の平均では3.5%に低下、2011年には2.46%まで落ち込んでいる。経営者交代率が長期にわたり下落傾向にあることは、多くの企業において経営者の交代が起こっていないことを示している。その結果として、1995年頃には47歳前後であった経営者年齢のボリュームゾーンも2015年には66歳前後になっている。

中小企業経営者の引退年齢は規模や企業の状況にもよるが平均では67～70歳程度であるため、今後5年程度で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが想定される。このような状況を踏まえると、中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組は中小企業経営者や支援機関、国・自治体等、すべての当事者にとって喫緊の課題であると言える。

また、事業承継の準備が十分でなかったために、円滑な事業承継ができずに不本意な結果になってしまう例もある。事業承継は家族内の問題という考えから、適切な専門家の相談を受けられずに、ひとり悩んでいる中小企業経営者も少なくない。

経営者の年齢のピークは66歳に達し、今後も5年から10年の間に、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えようとしており、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを当事業の目的とする。

また昨年は、個人事業者の事業承継を促進するため、10年間限定で、多様な事業資産の承継に係る相続税・贈与税を100%納税猶予する「個人版事業承継税制」も創設され、個人事業者の事業承継についても、支援対象となった。

今後10年以内に事業承継（廃業）準備を取り組む必要性のある事業所を対象に、今からできること、必要なことについて5つの異なるテーマのセミナーを実施し、事業承継の準備を支援することを目的とする。

支援する対象
(業種・事業所数等)

三島地域約35,000事業所（島本町：610、高槻市：9,320、茨木市：9,279、摂津市：4,082、吹田市：11,526）のうち、51.8%を占める60歳以上の経営者である約18,000事業所を支援対象とする。

事業の概要

セミナー名：「自社の10年後を考えるセミナー」全5回
場所：吹田商工会議所 大会議室

第1回
日時：令和2年7月7日（火）14:00～16:00
題名：成功する事業承継の考え方のポイントと守るべき鉄則
受講人数：14名
内容：事業承継の現状、新事業承継税制、事業承継の手順、「誰に」「いつ」「何を」「どのように」継がせるか、事業性資産の引き継ぎ方、個人資産引き継ぎの考え方、後継者教育。

第2回
日時：令和2年7月21日（火）14:00～16:00
題名：最悪な事態を避け、再生する"攻めの廃業"～判断するポイントとタイミング～
受講人数：15名
内容：コロナ危機の現状、危機管理とは、廃業と倒産の違い、会社が潰れる理由、廃業を決断する時期、2025年問題について、撤退戦について、籠城戦について、リスクマネジメント、中狂気的な予測、自社の現状分析、失敗しない新規領域

実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>第3回 日時：令和2年8月6日（木）14：00～16：00 題名：第三者への事業売却を検討する 受講人数：8名 内容：事業売却とは、小規模M&Aとは、マッチングの手順、売却しやすい会社しにくい会社、企業価値評価</p> <p>第4回 日時：令和2年8月27日（木）14：00～16：00 題名：後継者のための新事業のつくり方 受講人数：10名 内容：新事業は後継者育成にベストなタイミング、今までの経営を振り返ろう、新事業の計画を作ろう、新たな価値を生み出すには、既存事業とのシナジーを考える</p> <p>第5回 日時：令和2年9月8日（火）14：00～16：00 題名：補助金申請もできる事業承継計画策定の仕方 受講人数：12名 内容：事業承継の現状と必要性、事業承継とは、事業承継計画の策定、人（経営）の承継、資産の承継、見えない資産（知的資産）の承継、関連施策の紹介。</p> <p>告知：会報誌にチラシを折り込み2300部配布。</p>								
	<p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>								
	①府施策連携	府施策連携商8番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRするとともに、上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継相談デスク」と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。							
	②広域連携	三島地域の商工会・商工会議所（茨木、島本町、摂津市、高槻、吹田）が協力して支援を行う。							
	④相談相乗	相談事業相乗効果：当事業への参加者へのフォローを実施し、ハンズオン及びカルテ化へつなげた。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	95	総支援企業数(実績)	64	支援実績率	67.4%	満足度	89.5
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	コロナ禍ではあったが、実会場でセミナーを開催した。新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催の告知を積極的に行えず、参加人数は伸び悩んだが、参加された事業者は事業承継課題への意識が高い方が多く、事業承継への積極的な意見を聞くことが出来た。							
		代表指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	80.4%	目標達成度	114.9%		
	成果の代表事例	事業承継の課題別に5つのテーマ（全般のポイント、廃業、事業売却、後継者の新事業、承継計画策定）にてセミナーを開催した。当初予想に反して「廃業」をテーマとしたセミナーの参加者が多く、事事後の面談においても事業を円満に終了することへのニーズがあることがわかった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	5	目標値(実績)	5	目標達成度	100.0%			
	セミナー参加者より2社、それ以外から3社のハンズオン支援を行った。課題解決には時間を要する事業者が多いが、定期的に進捗のヒアリングを行うことで、事業者の問題意識を共有することができた。								
実施結果	セミナーに参加される方は、事業承継の課題が顕在化している方であり、課題解決のための方向性が見えている方も多い。当事業の課題として、事業承継の課題が顕在化している事業者に対する「実行支援」とまだ事業承継の課題が潜在化している事業者への経営者意識の「啓発を行う支援」が両立しにくいことが挙げられる。セミナー参加者数を集めるためにより多くの事業者に当てはまる事業課題の広い内容をテーマにするとその後のハンズオン支援まで繋がりにくい。事業承継税制や親族外承継などテーマを絞りすぎるとセミナー参加者数が目標未達になる可能性が高くなる。双方のマイナス点を補いつつ、実行支援へと繋がる取組を行うことが課題である。								

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30.0	支援企業数(実績)	14.0	支援実績率	46.7%	満足度	83.9
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	コロナ禍ではあったが、実会場でセミナーを開催した。新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催の告知を積極的に行えず、参加人数は伸び悩んだが、参加された事業者は事業承継課題への意識が高い方が多く、事業承継への積極的な意見を聞くことが出来た。							
		指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合						
		数値目標	70.0	実績数値	80.4	目標達成度	114.9%		
その他目標値の実績	目標値(計画)	5	目標値(実績)	5	目標達成度	100.0%			
	セミナー参加者より2社、それ以外から3社のハンズオン支援を行った。課題解決には時間を要する事業者が多いが、定期的に進捗のヒアリングを行うことで、事業者の問題意識を共有することができた。								
実績／達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	15.0	支援実績率	100.0%	満足度	95.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	コロナ禍ではあったが、実会場でセミナーを開催した。新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催の告知を積極的に行えず、参加人数は伸び悩んだが、参加された事業者は事業承継課題への意識が高い方が多く、事業承継への積極的な意見を聞くことが出来た。							
		指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合						
		数値目標	70.0	実績数値	86.7	目標達成度	123.9%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度③	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	8.0	支援実績率	53.3%	満足度	90.6
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	コロナ禍ではあったが、実会場でセミナーを開催した。新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催の告知を積極的に行えず、参加人数は伸び悩んだが、参加された事業者は事業承継課題への意識が高い方が多く、事業承継への積極的な意見を聞くことが出来た。							
		指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合						
		数値目標	70.0	実績数値	86.1	目標達成度	123.0%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度④	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	10.0	支援実績率	66.7%	満足度	82.5
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	コロナ禍ではあったが、実会場でセミナーを開催した。新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催の告知を積極的に行えず、参加人数は伸び悩んだが、参加された事業者は事業承継課題への意識が高い方が多く、事業承継への積極的な意見を聞くことが出来た。							
		指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合						
		数値目標	70.0	実績数値	70.0	目標達成度	100.0%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度⑤	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	12.0	支援実績率	80.0%	満足度	89.6
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	コロナ禍ではあったが、実会場でセミナーを開催した。新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催の告知を積極的に行えず、参加人数は伸び悩んだが、参加された事業者は事業承継課題への意識が高い方が多く、事業承継への積極的な意見を聞くことが出来た。							
		指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合						
		数値目標	70.0	実績数値	77.1	目標達成度	110.1%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

吹田商工会議所

事業名

北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業

想定する実施期間

18 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること

事業の目的
(現状や課題をどのような状態にしたいか)

北大阪健康医療都市（通称：健都）のまちづくりは、平成30年11月に駅前の複合施設（VIERRA 岸辺健都）の開業、同年12月に吹田市立吹田市民病院の移転開院、昨年7月には健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転により本格的に稼働を始めた。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。
※追記 令和3年2月10日、国立循環器病研究センターと摂津市商工会、吹田商工会議所は連携協定を締結する。相互の人的、知的、物的資源の交流と活用を加速させるとともに、医・商・工の連携を強化していく。今回は、連携協定を記念して講演会「医・健康との連携による事業活性化」を実施する。また、医・健康分野と商業・サービス業との連携について事例を元に講演会を行う。北大阪健康医療都市（通称：健都）のまちづくりを通じて医・健康分野との連携を促進することで、地域事業者の事業活性化及びライフサイエンス分野への関心を高めていくことを目的とする。

支援する対象
(業種・事業所数等)

吹田市・摂津市内の製造(708社,441社)を中心に、専門・技術サービス(526社,65社)、情報通信(189社,11社)、医療・福祉関係(1263社,243社)の業種3,246社（カッコ内の前は吹田市、後は摂津市の民営事業所数、平成28年経済センサス調査）を主な対象として、健都への進出希望、アライアンス希望企業を掘り起こしていく。

事業の概要

実施時期・具体的な内容及び事業手法

題名：「連携協定記念講演 医・健康との連携による事業活性化」
日時：令和3年2月26日（金）15：00～16：30
場所：国立循環器病研究センター内サイエンスカフェ
講演1：国循環器病研究センターのオープンイノベーションへの挑戦
講演2：産業界と連携した減塩推進へのポピュレーションアプローチ
—国循の美味しい病院食“かるしお”の健都からの展開—
講演3：国循マンションプロジェクト：国循+健康志向型マンションの試み

受講人数：29名（アンケート回収数は17名）

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言延長により、当初見学会を兼ねた開催を予定していたが、Zoomウェビナーでの完全オンライン開催へと変更した。

告知：会報誌にチラシを折り込み吹田商工会議所2300部、摂津市商工会2000部を配布。HPでの告知。国立循環器病研究センター事務局よりメール案内を行った。

<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>

①府施策連携	大阪府ライフサイエンス産業課と連携
②広域連携	摂津市商工会の会報で案内を配布、当日の運営も共同して取り組んだ。
③市町村連携	吹田市から出向している職員と協力し、当講演会を組み立てた。
④相談相乗	

	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	40.0	総支援企業数(実績)	16.0	支援実績率	40.0%	満足度	79.7%
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	当日のオンライン参加者は29名であったが、事後アンケートの回収数は16に留まった。また、参加者名が数字の羅列など参加申込時と異なる場合があり、事前申込者と当日参加者の全ての一致ができなかった。医療・健康関連事業への取り組み意向を聞くと、2事業所から「今後参入していきたい」、8事業所から「関心を持っている」との回答を得られた。（5社は既に取り組んでいるとの回答）							
		代表指標	新事業としてライフサイエンス分野に参入を検討する企業数						
		数値目標	8社	実績数値	10社	目標達成度	125.0%		
	成果の代表事例	講演会アンケートにて、医療・健康関連事業への取り組み意向を聞くと、2事業所から「今後参入していきたい」、8事業所から「関心を持っている」との回答を得られた。また、講師による個別相談の意向を訪ねたところ、3事業所から申し出があり、高い意欲を感じられた。							
その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取り組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	完全オンラインという形式となり、国立循環器病研究センター内の見学や医工連携の事例に直接触れ・感じたいという意向をお持ちの事業者からはご参加頂けなかった。今後、健都イノベーションパークへ入居予定企業の施設の完成予定も決まってきており、見学会及び医工・ヘルスケア連携を今後も積極的に進めていきたい。							

吹田商工会議所

事業名		障がい者向け企業面接会																													
想定する実施期間		14 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																													
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>「障がい者の雇用の促進等に関する法律」において「障がい者雇用率制度」が設けられており、事業主は、その「常時雇用している労働者数」の2.2%（法定雇用率）以上の障がい者を雇用する必要がある。</p> <p>障がい者雇用に関する知識・経験のない中小企業にとって障がい者雇用はハードルが高いものとなっているが、中には、障がい者が働きやすい職場環境を整え、積極的に障がい者雇用を取り入れている企業もある。障がい者雇用には、作業施設や設備の改善、職場環境の整備、特別の雇用管理等が必要とされ、多く経済的負担が伴うことから、障がい者雇用が実現できない雇用主に対し「障がい者雇用納付金制度」も設けられている。そうした企業と活き活きと働きたい障がい者とのマッチングの場を提供し、一人でも多くの障がい者雇用を促進する。</p> <p>現在、人手不足が深刻化する中、障がい者雇用も注目を浴びつつある。企業の障がい者職場定着を目標とし、雇用管理手法の普及を進める事業を実施し、障がい者の積極的な雇用や職場定着の向上を図る。</p>																													
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内、豊中市内を中心とした事業所を対象に募集を図り、業種については特定せずに全業種を対象とする。																													
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【企業面接会】 <場所・日時> 日 時：令和2年11月26日 13時～16時 場 所：吹田市文化会館 メイシアター 参加料：無料 <内容・方法> 求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く採用する。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。 <実績結果> 参加企業数：10社 求職者：45人</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="5">府施策連携：労働関係No.7障がい者人材確保支援事業 就業促進課 障がい者雇用促進グループとして実施、併せて障害者雇用に関わる府施策の紹介を行った。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="5">広域連携：豊中商工会議所と連携し、参加事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="5">市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="5">参加企業の事後フォローアップを行い、相談者の掘り起こしを行った。</td> </tr> </table>						①府施策連携	府施策連携：労働関係No.7障がい者人材確保支援事業 就業促進課 障がい者雇用促進グループとして実施、併せて障害者雇用に関わる府施策の紹介を行った。					②広域連携	広域連携：豊中商工会議所と連携し、参加事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。					③市町村連携	市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。					④相談相乗	参加企業の事後フォローアップを行い、相談者の掘り起こしを行った。				
	①府施策連携	府施策連携：労働関係No.7障がい者人材確保支援事業 就業促進課 障がい者雇用促進グループとして実施、併せて障害者雇用に関わる府施策の紹介を行った。																													
②広域連携	広域連携：豊中商工会議所と連携し、参加事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。																														
③市町村連携	市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。																														
④相談相乗	参加企業の事後フォローアップを行い、相談者の掘り起こしを行った。																														
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	10.0	総支援企業数(実績)	10.0	支援実績率	100.0%	満足度	72.5																						
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回は参加事業所に対し、採用する職種を複数設定頂くことを提案した。求職者にとって幅広い職種の選択肢に触れることができ、参加事業者全てが求職者と面談できた。双方の満足度向上に繋がり、障がい者雇用への理解度が上がったと思われる。結果4事業所が採用に至った。																													
	成果の代表事例	今回、参加したことで障がい者雇用についてさらに前向きに考えるきっかけになったとありがたいお言葉をいただきました。また、例年、雇用できていなかった事業者も採用に至った。採用への良い機会となったと実感した。																													
	代表指標	参加事業所の中で採用に至った事業所数																													
事業全体の実績／目標達成度	数値目標	5事業所	実績数値	4事業所	目標達成度	80.0%																									
	その他目標値の実績	目標値(計画)	100	目標値(実績)	45	目標達成度	45.0%																								
	当初、障がい者求職来場者目標を100名に設定した。コロナ禍の開催となり、収容人数に対する人数制限とソーシャルディスタンスを優先したことで、面接人数を制限せざるを得なかった。限定的な面接会となったが、面接時間に余裕を持つことで、数名の採用につながった。																														
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	コロナ禍での現地開催となり、面談を予約制とし、ソーシャルディスタンスを取るため、面談時間を20分とし、入場制限を設けるなどコロナ対策を十分に行った上での開催となった。定員を設けたことで最大で1事業者9名までしか面接することが出来なかった。面接希望者が数事業所に集中したことで、希望の事業者に面接出来ないため来場を見合わせた求職者が30名ほど出た。次年度開催では出来る限り応募者が面接できるよう、日程や会場、面接方法などを工夫することが必要になる。連携先と相談し、上記課題を解決する予定である。																													